

官民共創で村づくりを

高山の未来考えるWS初回

官民共創で持続可能な村づくりに向けた具体案を考えるワークショップ「自然とともに生きる村の未来」の初回は15日、高山村役場で開かれた。県内外の企業や大学の代表者、村職員ら35人が参加し、村の目指すべき姿や人工知能(AI)を活用した交流人口拡大について話し合った。

知興豊田市、同社と共同研究を行う名古屋大学(名古屋)などと連携し、生成AIを用いた地域の魅力のデータ化や、ふるさと納税の体験型返礼品の導

入に取り組み。この日はキックオフミーティングとして、参加者が5班に分かれて村の魅力や課題、交流人口増加に向けた対策を考えた。進捗役を務めたTDC事業基盤改革部長の吉川正さんは「村民は個々で面白いコンテンツを持っていて、気付いてないものを含めて顕

在化させ、村が人に選ばれている状態にしていきたい」と話した。事業は本年度から3カ年計画で行われる。後藤明宏村長は「魅力や課題を村外の人と結び付けるツールにし、一過性ではない村の活性化につなげていく」と意気込んだ。

(中村響平)



村の魅力について意見を交わす参加者

地域課題の解決を目指す県内自治体と企業で、知的財産事業などを結び付ける県の事業を行う「トヨタテック」「かんまかバメント」「カルティネ・ロッソメンツ」の一環。同村は「TDC」「愛